

反社会的勢力ではないことの表明・確約に関する確認事項

私（申請者、法人、法人の役員等を含む。以下同じ）は、次の1のいずれかに該当し、若しくは2の各号のいずれかに該当する行為をし、または2に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、本会に対する持続化給付金の申請に係る申立書への税理士確認依頼は停止されることを了承し、一切異議を申しません。

なお、これにより私に損害が生じた場合でも、日本税理士会連合会に損害賠償請求することとはせず、一切私の責任といたします。

1. 私は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。

- ・暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- ・暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- ・自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- ・暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- ・役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

2. 私は、自ら又は第三者を利用して次のいずれか一つにでも該当する行為を行わないことを確約いたします。

- ・暴力的な要求行為
- ・法的な責任を超えた不当な要求行為
- ・申請に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- ・風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて本会の信用を毀損し、または本会の事業を妨害する行為
- ・その他前各号に準ずる行為